平成28年度事業評価結果(課•室)総括表

会計区分

一般会計

__課・室名 子ども家庭課___ (単位:千円)

							D.1. YET				==	/π ·-	# ~	· / ^ ·	4 ~	41 c				
					争:	業区分	-				!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	内訳			評	1回 に	基 二	づく今~	友 (<i>)</i>) 	刈心
事業名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	実行予算	補の金他	事業開始 年度	経過 年数	平成 29年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続	整網網 流流	休房止山	終期の見直し	その他	見直し額
すくすく保育支援事業(保育所:2・3号)	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	Н8	22	527,523				527,523		0					
すくすく保育支援事業(幼稚園:1号)	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	Н8	22	20,591				20,591		0					
新3人っ子応援プロジェクト(病児保育・一時預かり事	業)継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H18	12	9,205				9,205		0					
すみずみ子育てサポート事業	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画	0	0	H16	14	64,660	45,176			19,484		0					
「ママ・ファースト運動」推進事業	継続	政策的経費	日本一の「結婚・子育て応援社会」	第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H19	11	1,134				1,134		0					
子育てマイスター地域活動推進事業	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H17	13	2,717			29	2,688		0					
「家族の日フォーラムinふくい」開催事業	新規	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画	0		H29	1	2,044	1,022			1,022							
医療的ケア児保育支援モデル事業	新規	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H29	1	5,400				5,400							
要支援妊産婦等サポート体制整備モデル事	業新規	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H29	1	7,800	7,800										
地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事	業継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H26	4	5,681	5,681					0					
福井県元気な子ども・子育て応援計画推進	業 継続	政策的経費		第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画	0		H17	13	243				243		0					
第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事	業継続	政策的経費		第3次福井県ひとり親家庭自立支援計画	-		H15	15	1,051				1,051		0					
認定こども園施設整備費補助事業	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H28	2	665,384	170,684		494,700			0					
私立幼稚園教育施設整備事業補助金	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	S53	39	1,745				1,745		0					
児童福祉施設整備費補助金	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第3次福井県ひとり親家庭自立支援計画		0	H20	10	205,320	136,880			68,440		0					
O歳児育児休業応援企業奨励事業	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画	0		H25	5	14,346				14,346		0					
子育てを応援する職場環境づくり推進事業	拡充	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画	0		H27	3	2,772				2,772		0					
ふくいの子宝応援事業	継続	政策的経費	人口減少に歯止めをかける徹底戦略	第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画	0		H26	4	15,266				15,266			0				△ 14,933
ひとり親家庭児童の学習支援事業	拡充	政策的経費	福井から人材育成	第三次福井県ひとり親家庭自立支援計画・第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画	0	0	H25	5	10,226	5,765			4,461	0						
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援	事業 継続	政策的経費	「福井型18年教育」の進化	第3次福井県ひとり観察府自立支援計画 第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画		0	H27	3	1,500	1,125			375		0					
																\Box				_
																\top				
																\Box				
					8	14			1,564,608	374,133		494,729	695,746	1	15	1				△ 14,933
												·								·

すくすく保育支援事業(保育所:2・3号)

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉	部	課名	子	ども家庭課		課長名	岩壁	明美
福井ふるさと	元気宣言	■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	-1		国庫		実行予算	事業	H8	年度			
における位	位置付け	政	策 〔 人口減	少に歯止めをかける徹	底戦略 〕	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	〔 第三	次福井県元気な子	ども・子育て応援計	画	1		その他		その他	年度	22	年	7.2.12		

[事業目的]

子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。

[事業内容]

保育施設に児童を入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・就学前児童の保育料について無料化する市町に対し補助する。

- ①実施主体 市町
- ②補助基準額 各市町が定める保育料
- ③予算要求額 527, 523千円(一般)

3~5歳児:353,453千円(一般)

0~2歳児:174,070千円(一般)

④負担割合 県1/2 市町1/2

[予算額の推移等]

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	182, 000	199, 186	515, 759	496, 580	527, 523	527, 523		平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、 平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	205, 626	216, 958	550, 260	545, 720				平成28年度は国による低所得世帯の保育料無料化により、必要経費の減少
決算額の推移	203, 274	212, 596	530, 774					を見込んだが、年度途中に算定した経費が見込みを上回っており、増額補正 予定。

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	第3子以	降出生割合	(目標)								第3子以降の保育料無料化による経済的支援により、第3子以降の出生を後押し
734514111),, C 1 (),(実績	18. 0%	18.0%	18. 7%					
活動指標	対象のべん	人数	(目標)								第3子以降の保育料無料化の実績
, H = 23 H 23,			実績	20, 996	21, 455	52, 865					

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	527, 523				527, 523	事業実施方法	補助
分异似	327, 323				327, 323	補助率	県1/2、市町1/2

事 業 名	┃すくすく保育支援事業(保育所:2・3号)		部局名	健康福祉部	課名	i	子ども	家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の	・ の背景]				•					
ことが大きな問題と	な家族化、女性の社会進出等、子どもを明 なっている。こうした状況を踏まえて、 他の両立支援を図る。									
[受益者]			[想定される	· 受益者数]						
保育施設に第3子以	は降・就学前児童を入所させている保護者	当		4,	032人					
他県の状況	【近隣の県の状況】 〇富山、京都 :第3子以降就学前までの保育料を無為の石川:第2子以降就学前までの保育料を無為である。 【類似した事業を行っている県】 〇鳥取、和歌山、栃木 :第3子以降就学前までの保育料を無為の場所は同時入所している第2子の保育料を無為の場所は同時入所している第2子の保育料を無力でと、	料化(所得制限あり) 料化(所得制限なし) 料を無料化(所得制限あり))		■ 有無・実績 童 対	の保育料 しかし、	を無料化し 近年、少 子以降就	は第3子り してきた。 子化が大き 学前まで <i>の</i>	きな問題とな D児童へと抗	支援事業 5児を対象に、毎年 いっているため、平 な充し、より切れ目	成27年度より
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 新ふくい3人っ子応 (役割分担) 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業(幼稚園型を除く) ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業	業の一つである。	市町との		「町が実施∃ た、全市Ⅰ			旦割合:県 1	/2、市町1/2)	
[事業の評価]					_					
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点				事業	評価	
						拡充		縮減	□ 終期の見直し	見直し額
	童の保育料について無料化することにより、 咸を図ることができた。	変更点なし。			•	継続		休止	□ 完了	
						整理統合		廃止	□ その他	

すくすく保育支援事業(幼稚園:1号)

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	ß	課名	子。	ども家庭課		課長名	岩壁日	明美
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会]	Alle	国庫		実行予算	事業	Н8	年度	- 44 44		
における位	位置付け	政	策 〔 人口減	少に歯止めをかける徹	(底戦略]	事業区分	県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県	の計画等	〔 第三	三次福井県元気な子	ども・子育て応援計	画		その他		その他	年度	22	年	7,72,7,02		

[事業目的]

子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。

[事業内容]

幼稚園・認定こども園 (1号認定) に児童を入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・就学前児童の保育料について無料化する市町に対し補助する。

- ①実施主体 市町
- ②補助基準額 各市町が定める保育料
- ③予算要求額 20,591千円(一般)
- ④負担割合 県1/2 市町1/2

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当 初 予 算 名	額の推移			39, 929	49, 505	20, 591	20, 591		平成27年度から、すくすく保育支援事業の対象施設に、幼稚園や認定こど
2 月 現 計 予 4	算額の推移			39, 929	20, 766				│も園(1号部分)が加わった。 │平成28年度は保護者への事業周知の結果、必要経費が増えると見込んだも
決 算 額 (の推移			18, 117					のの、年度途中に算定した経費が見込みを下回り、減額補正予定。

[成果指標等の推移]

	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	第3子以降出生	割合(目標)	18. 0%	18. 0%	18. 7%					第3子以降の保育料無料化による経済的支援により、第3子以降の出生を後押し
活動指標	対象のべ人数	(目標) 実績			4, 512					第3子以降の保育料無料化の実績

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	20, 591				20, 591	事業実施方法	補助
了异似	20, 391				20, 391	補助率	県1/2、市町1/2

事 業 名	すくすく保育支援事業(幼稚園:1号)		部局名	健康福祉部	課	名	子ども乳	家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の	の背景]				•				-	
	後家族化、助成の社会進出等、子どもを明まっている。こ う した状況を踏まえて、就立支援を図る。									
			[想定される	, 5受益者数]						
幼稚園・認定こども	」園に通う多子世帯の保護者(1号認定ご	こども)			508人					
他県の状況	【近隣の県の状況(いずれも幼稚園部分を対象の富山、京都 :第3子以降就学前までの保育料を無象の石川:第2子以降就学前までの保育料を無象でである県 【類似した事業を行っている県】 〇鳥取、和歌山、栃木 :第3子以降就学前までの保育料を無象で、 (鳥取は同時入所している第2子の保育料を無象で、 ※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料でトップの支援を行っている。	料化(所得制限あり) 料化(所得制限あり) 料化(所得制限なし) 料化(所得制限なし) を無料化(所得制限あり))		■ 有無・実績 2 対	2万人程度 しかし、 対象を第3	度の児童の係 近年、少子 3 子以降就学	、保育所 発育料を無 化が大き 前までの	料化してきた な問題となっ	- 以降3歳未満」 - 。 o ているため、- こしたことに伴	児を対象に、毎年 平成27年度より い、新たに幼稚園
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 新ふくい3人っ子応 (役割分担) 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業(幼稚園型を除く) ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業	業の一つである。	市町との			施主体である 象施設のある			2、市町1/2))
[事業の評価]										
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点				事業評価	5	
						拡充	 	縮減 □	終期の見直し	見直し額
	童の保育料について無料化することにより、 減を図ることができた。	変更点なし。			•	継続		木止 □	完了	
						整理統合		廃止 □	その他	

新3人っ子応援プロジェクト (病児保育・一時預かり事業)

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	健康福祉部		課名	子。	ども家庭課	1	課長名	岩壁明	明美
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ 政		元気な社会 少に歯止めをかける徹	[底戦略]	事業区分	□■	国庫県単	■	実行予算補助金		H18 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	〔 第三	次 福井県元気な	子ども・子育て応援計	·画]	, <u>p.</u> /)		その他		その他	年度	12	年	了是干皮		

[事業目的]

一時預かり、病児保育を利用する際にかかる利用料について、第3子以降未就学児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。

[事業内容]

一時預かり事業

補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日)

補助対象経費 保育所等が実施する一時預かり事業を第3子以降未就学児が利用した場合の利用料

実施主体 市町

補助率 県1/2、市町1/2

• 病児保育事業

補助基準額 2.000円/日(1.000円/半日)

補助対象経費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第3子以降未就学児が利用した場合の利用料

実施主体 市町

補助率 県1/2、市町1/2

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	7, 311	6, 965	8, 345	9, 336	9, 205	9, 205		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	7, 293	7, 877	10, 888	9, 829				平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、 平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。
決算額の推移	6, 694	6, 272	8, 129					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	第3子以降出生	割合 (目標)	18. 0%	18. 0%	18. 7%					第3子以降の一時預かり利用料等無料化による経済的支援により、第3子以降 の出生を後押し
活動指標	対象延べ人数	(目標) 実績	6, 588	6, 910	8, 863					第3子以降の児童利用実績

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	9, 205				9, 205	事業実施方法	補助
17 异俄	9, 203				9, 203	補助率	県1/2、市町1/2

事 業 名	新3人っ子応援プロジェクト(病児保育・一時	・ 特預かり事業)	部局名	健康福祉部	課	!名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求	・ の背景]				•			•		
ことが大きな問題と	₹族化、女性の社会進出等、子どもを取りなっている。こうした状況を踏まえて、 ₹児の両立支援を図る。									
[受益者]			[想定される	5受益者数]						
県内の子育て世帯			18,559世帯(H22年度国勢調査:3歳未満世帯員のいる一般世帯数)							
他県の状況	石川県、富山県の近隣の県では実施していな	ιν _°	前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 新ふくい3人っ子応 (役割分担) 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業(幼稚園型を除く) ③病児デイケア促進事業(病児保育事業) ④すみずみ子育てサポート事業	業の一つである。	市町との	の連携状況 市	⋾町が実)	施主体であ	る。(負担割合	↑:県1/2、市町	1/2)	
[事業の評価]				. = .			-	- All		
	前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度の	変更点			事	:業評価 	T	
	童の一時預かり費用等について無料化するこ 用負担の軽減を図ることができた。	変更点なし。			•	継続	口 休止	□ 終期の見直	し 見直し額	
						整理統合	│□ 廃止	□ その他		

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	3	課名	子。	ども家庭課	Į.	課長名	岩壁	明美
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ		元気な社会		事業		国庫		実行予算	事業	H16	年度	事業終了		
L & る 1	1月1711	政	策 〔 人口減	少に歯止めをかける徹	なは は は は は は は は は は は は は は は は は は は	区分		県 単		補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	〔 第三	次 福井県元気な	子ども・子育て応援計	画 〕			その他		その他	十段	14	年			

[事業目的]

近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の 子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応する。

[事業内容]

①以下のサポート事業に対し補助

実施主体 市町

対象経費 一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援(食事づくりや買い物、洗濯等)に要する経費

- (1) 対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要となる場合
- (2) 利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者(ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブが利用できない児童を対象。 また就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外)および第1子を出産予定の妊婦
- (3) 補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間未満、ただし、妊婦家庭は、月35時間以内
- (4)補助基準額
 - (ア)利用料金:350円/時間(算出根拠:700円/時間(サービスに要する経費)-350円/時間(半額利用者負担)=350円/時間) ただし、以下の場合、700円/時間
 - ・第3子以降就学前児童を持つ世帯(出生順位に関係なく第3子以降就学前児童の人数分)、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援 (イ)保険料(年額) 400円/人
- ②研修会の開催

派遣型で一時保育を行う事業所の保育従事者向上の為に、研修会を年に1回開催(研修内容:乳幼児のケガなどの応急手当や子どもの発達の特性など)

[予算額の推移等] (単位:千円)

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	51, 764	50, 626	60, 460	77, 277	64, 660	64, 660		・27年度から全額補助の対象を、第3子以降3才未満児分から、第
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	52, 857	62, 592	61, 971	61, 231				│3子以降就学前児童を持つ世帯における3人目以降の児童数分に拡大 │・28年度から対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生
決算額の推移	49, 011	54, 520	57, 048					後1か月間の第1子または第2子の利用を全額補助

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	延べ利用者数	(目標) 実績	52, 108	53, 992	53, 975					第3子以降の一時預かり利用料等無料化による経済的支援により、第3子以降 の出生を後押し
活動指標	実施箇所数	(目標) 実績	46	47	(50) 50	(53)	(53)	(53)	(53)	実施個所を整備することできめ細やかな子育て支援を実施

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	64, 660	45, 176			19, 484	事業実施方法	補助
分异假	04, 000	40, 170			19, 404	補助率	1/2

事 業 名	すみずみ子育てサポート事業		部局名	健康福祉部	課名		子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
このため、保護者の	の背景] [より、家族や地域社会が担ってきた子] 病気や冠婚葬祭など一時的に子育てに対し とで、子育てしやすい環境を充実させる	対する支援が必要になっ							
[受益者]			[想定され	る受益者数]					
県内の子育て世帯			18,55	9世帯(H22	2年度国勢	調査:	3歳未満世帯	員のいる一般世	:帯数)
他県の状況	本県独自施策		前事業 <i>0</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i		
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 新ふくい3人っ子応(役割分担) ・3人目以降の子どもの保育所・幼稚園の保の利用料無料化の対象年齢を、3歳から就学経済的な負担を軽減する。	育料や病児デイケア施設等		の連携状況 「	市町も県と台	わせて	1 / 2 補助		
[事業の評価]	前年度の実績	実績を踏まえ	た20年度の	7.亦再占			重	· 業評価	
年々利用者数は増加傾「ている。	シニャリー もは細めむかて本てま揺に宝に	変更点なし。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	/ & X M		拡充	□ 縮減	□ 終期の見直 □ 完了	し 見直し額
					□整	理統合	□ 廃止	□ その他	

「ママ・ファースト運動」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	,	建康福祉部	課名	子。	ども家庭課	Į.	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと元気	気宣言 □	〕政推枠 ビジ	ョン 〔 人口減	少に歯止めをかける徹	(底戦略)			国庫	実行予算	事業	H19	年度			
における位置化	寸け	政	策 〔 日本一(の「結婚・子育て応援	[社会]]	事業区分		県 単	補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の計	·画等	〔 第三	次 福井県元気な-	子ども・子育て応援計	·画 〕	- //		その他	その他	年度	11	年	```````````````````````````````````````		

[事業目的]

企業・地域社会・行政が一体となって子育てを応援する取組を行い、社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成につなげる。

[事業内容]

1. すまいるF協賛店舗(全国共通展開店舗にも参画)

協賛店舗で、県内の子どもが3人以上いる世帯を対象に割引・特典を実施。

また、全国共通展開店舗として、ベビーカー入店可能な子ども連れ家族対象の優待サービスや、キッズスペースの設置といった子育てにやさしい店舗・づくりを 実施

- ・対象世帯:県内の18歳未満の子どもが3人以上いる世帯(約12,000世帯)
- ・協賛企業: 1店舗あたり5千円の協賛金により募集、協賛店舗に卓上のぼり等協賛グッズを配布し、店頭に設置
- ・実施方法:HPにおいて、割引、特典の情報提供。協賛店舗において、カードを提示することで割引・特典を実施
- 2. エンゼル協賛店舗(全国共通展開店舗)

ベビーカー入店可能など子ども連れ家族対象の優待サービスや、キッズスペースの設置といった子育てにやさしい店舗づくりを実施

- 対象世帯:全国の子育て世帯(18歳未満の子どもが1人以上いる世帯)
- ・協賛企業:ステッカーを配布し、店頭に設置
- ・実施方法: HPにおいて、優待サービス等の情報掲載

協賛店舗において、HPからダウンロードしたマークを提示することで、優待サービス等を実施

2 月 現 計 予 算 額 の 推 移

(単付:千円)

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	1, 555	1, 555	1, 400	1, 260	1, 134	1, 134	1, 134	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	1, 555	1, 555	1, 400	1, 260				シーリング減
決算額の推移	1, 555	1, 555	1, 400					

「成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	協賛店舗数	(目標)	(1, 000)	(802)	(802)	(827)	(852)	(877)	(902)	平成27年度以降、協賛店舗数を、毎年25店舗ずつ増やし、5年後の平成
/X/X/10//X		実績	957	777	773	808				31年度には、900店舗までに拡大する。
活動指標		(目標)								
		実績								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	ふくいウェルフェア事業実行委員会
予算額	1, 134				1, 134	事業実施方法	負担金
1/ 异俄	1, 134				1, 134	補助率	県10/10

部局名

健康福祉部

課名

子ども家庭課

課長名

岩壁 明美

業 名 「ママ・ファースト運動」推進事業

[事業の必要性・要求の)背景]								
まな支援をする「子 内閣府にて、子育て し、福井県の子育て に、そして精神的に	にて、地域の店舗の協力を得ながら、一育てパスポート事業」の取組が広がったパスポート事業の全国共通展開を実施を出帯が、全国の協賛店舗でサービスを表表表できる事業としていく。 への支援であるすまいるFカード事業	ている。 するにあたり、福井県で 受けることができる体制	でも新たに第1子、第2号 制を整え、社会全体で子育	子向けら	のサービス? 支援する機覧	を提供す	ること	とにより全国共	通展開に参画
[受益者]			[想定される受益者数]						
子育て世帯			約12,000世帯(全	国の	1 8 歳未満 <i>0</i>)児童が	いる世	世帯)	
	現在、45道府県で同様の子育てパスポート 全国共通展開への参加について H28年10月時点 46都道府県 H29年4月よりすべての都道府県参画予定		前事業の有無・実績	■ 無□ 有(実績)	事業名				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	市町の)	窓口にて、する	まいるFカ] — ド申	申請書の受付	
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の変更点				事業	禁評価	
					」 拡充	□ 縮	減	□ 終期の見直し	見直し額
協賛企業募集の営業活動 新たに、35店舗(企業		全国共通展開に伴い、新たたい。	- な協賛店舗の開拓を行ってに	1,5	■継続	口 休	止	□ 完了	
] 整理統合	□ 廃	止	□ その他	

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	1	建康福祉部	3	課名	子。	ども家庭課	Į.	課長名	岩壁	明美
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ		元気な社会		事業		国庫	•	実行予算	事業	H17	年度	事業終了		
		政		少に歯止めをかける徹		区分		県 単	▮■	補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	H30	年度
関連する県	の計画等	〔 第三	次 福井県元気なる	子ども・子育て応援計	画]			その他		その他	1 /2	13	年			

[事業目的]

地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。 また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを活用し子育て支援体制の充実を図る。

[事業内容]

- (1)子育てマイスター登録・広報(H28.10.1 現在451人) 社会貢献を望む子育てに関わりのある有資格者を募集し、子育てマイスターとして認定登録および制度の県民への周知
- (2)子育てマイスター活動
 - ①子育てマイスターの専門家としてのアドバイスを福井新聞通じて実施
 - ②乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。(負担割合:県1/2 市町1/2)
- (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催

[予算額の推移等] (単位:千	円)
-----------------	----

区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の)推移	4, 566	3, 711	3, 373	3, 004	2, 717	2, 717	-	
2 月 現 計 予 算 額	頁の推移	4, 595	3, 749	3, 373	3, 004				
決算額の推	推移	4, 457	3, 718	3, 324					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	子育てマイスタ	ター登録者	(目標)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)			小学校区に子育てマイスターを約2名配置
.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	数		実績	510	497	472					
活動指標	実施市町数		(目標)	(17)	(17)	(17)	(17)				全市町で実施
心划徂标	天旭川町数		実績	14	14	14					主印画で美胞

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町(一部県)
予算額	2, 717			諸収入 29	2, 688	事業実施方法	補助
了异似	2, 111			1 商权人 29	2, 000	補助率	1/2(一部10/10)

事 業 評 価

事 業	子育てマイスター地域活動推進事業		部局名健康福祉部			!名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美				
[事業の必要性・要	さの背景]		•		•			•					
このため、保育 定期的な相談事業	核家族化の進行に伴う家族形態の変化お。 士や歯科医師、看護師など子育てに関する や子育て講座を展開し、子育ての悩み、そ	る有資格者を「子育てす	マイスター ₋	」として募集・									
[受益者]				る受益者数]									
子育て世帯			54,037世帯 (H22国勢調査、12歳未満世帯員のいる一般世帯数)										
他県の状況			前事業の		■ 無□ 有 (実績)	事業名	i						
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との		育児相談	を行い、月	1回以上子育で	カ児と保護者が気軽 ごマイスターを活用 ī町で1/2ずつ補	する事業を				
[事業の評価]	並 欠座の中は	中佳ナ财ナニ	+ 0.0 左 左 <i>c</i>	· 杰市上				****					
	前年度の実績	実績を踏まえ	に29年度0.	グラス クロス クロス クロス クロス クロス クロス クロス クロス クロス クロ			- ************************************	「業評価 	1				
	子育てマイスターとして登録し、地域における などさまざまな活動を行い、身近で気軽に相談 引られた。				•	拡充 継続 整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止	□ 終期の見直し □ 完了 □ その他	見直し額				

「家族の日フォーラムinふくい」開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	シーリング外	部局名	信	建康福祉部		課名	子。	ども家庭課	1	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	→ sile		国庫	-	実行予算	事業	H29	年度	- 44 44 -		
における位	置付け	政	策 [人口減	少に歯止めをかける徿	敢底戦略 〕	事業区分		県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H29	年度
関連する県の	の計画等	〔 第三	E次福井県元気な子	ども・子育て応援計	画	_ ,,		その他		その他	年度	1	年	· ·		

[事業目的]

子どもを家族が育み、家族を地域社会が支える社会の実現に向けて、国、地方公共団体、民間の関係団体等と連携し、多様な家庭や家族の形態があることを踏まえつつ、生命の大切さ、家族の役割等についての理解促進を図ることを目的に、毎年11月第3日曜日(家族の日)に開催している「家族の日」フォーラムを福井県にて実施する。

「事業内容]

『家族の日フォーラム』の実施

開催時期 平成29年11月19日(日)

開催会場 アオッサ県民ホール(予定) 事業内容 〇全体大会(内閣府10/10:直接執行)

・オープニングイベント、著名人トーク

〇展示コーナーや親子向けブースの開催(県10/10)

・エンゼルランドと連携した親子向けミニイベント(ミニ・サイエンスラボ)

・父親等の共同参加を進めるワークショップ(既存事業)

〇フォーラムの広報(県10/10)

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					2, 044			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	子育てに温かい り・機運の醸成	;	目標)					(75)			来場者アンケートを実施
活動指標	フォーラム参加	白釵	目標)					(500)			

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	国・県
予算額	2, 044	1, 022			1, 022	事業実施方法	実行予算
17 异假	2, 044	1, 022			1, 022	補助率	国1/2、県1/2

事 業 名	「家族の日フォーラムinふくい」開催事業		部局名	健康福祉部	謂	名	子ども	家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の 本県は日本総合研 国に子育て環境日本 繋げる。	の背景] 空所が発表した「全47都道府県幸福原 一の福井県をPRするほか、県民に対	度ランキング」において し改めて本県の子育てῦ	て総合1位 環境を周知	、子育て環境に することで、子	ついてどもを	も1位を 産み育て	・獲得して ・やすいね	ている。 社会環境	この好機を逃 の醸成を図り	すことなく全 少子化対策に
[受益者]			[想定され	る受益者数]						
福井県内の子育て家	[庭		77, 090世春	<u> </u>		(H 2 2	国勢調査	: 18歳	表満世帯員の	いる世帯数)
他県の状況	平成28年度 三重県松坂市にて開催		前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名	ž			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況 県	^具 内PR	やイベント	・内容等に	参加頂く		
[事業の評価]	 前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度 0)変更点				事業	平価	
					0	拡充 継続		縮減 [・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	見直し額
						整理統合	· 🗆 ,	廃止 [□ その他	

医療的ケア児保育支援モデル事業

区分	新規	経費区分	政策	的経費	シーリング	外	部局名		健康福	祉部	課名	子。	ども家庭課	Ę.	課長名	岩壁	明美
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビ 政		人口減	元気な社会 少に歯止めをかける徹	[底戦略]	事業区分		国月	庫単	実行予算補助金	事業開始	H29 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	〔 第	三次福井	・ 県元気な	子ども・子育て応援計	画]	<u> Б</u> л		その	他	その他	年度	1	年	了 是平良		
[事業目的]							-	-				5	-		-		

看護師による医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師を派遣する市町を支援。

[事業内容]

地方公共団体において看護師を雇い上げた際の費用を補助し、医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に必要に応じて看護師を派遣し、保育を行う。

実施主体:市町

実施予定市町:福井市、越前市、永平寺町、越前町

補助率:国1/2、県1/4、市町1/4

事業費について、病児保育事業での送迎対応看護師雇上費5,400千円/か所を基に算出

[予算額の推移等] (単位:千円)

区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の	推 移					5, 400			
2 月 現 計 予 算 額	の推移								
決算額の推	移								

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								
		実績								
活動指標	対象となる医療	的ケア児 (目標)								実施市町の実績を指標
	数	実績								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	5, 400				5, 400	事業実施方法	補助
分异位	3, 400				3, 400	補助率	国1/2、県1/4、市町1/4

事	業	名	医療的ケア児保育支援モデル事業		部局名	健康福祉部	部	果名	子ど	も家庭課		課長名	岩壁明美
各市町に見た。	療的ケ 照会し	アを た結)背景] 必要とする児童は、約160人(0〜5歳 / 果、福井市等の4市町において、来年原 町分の看護師雇上げに係る費用を補助し	医療的ケアが』			り、本質	事業の実	施の予	予定がある	旨回答があっ		
[受益者]					[想定され・	る受益者数]							
医療的ケ	ア児				160人(0~	~5歳 小児慢·	性特定症	疾病受給	者数)				
他県の	の状況		・石川県:実施予定なし ・富山県:検討中		前事業の)有無・実績	■ 無□ 有(実績)	事業	:名				
	小		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況	市町が実	施主体で	ある。				
[事業の評	仙山			実績を踏まえ	た 2 9 年度の) 亦				事	業評価		
				2512 6576				拡充		縮減休止		冬期の見直し 完了	見直し額
								整理統領	合 口	廃止		その他	

要支援妊産婦等サポート体制整備モデル事業

区分	新規	経費	区分 政策	货的 経費	シー「	リング	外	部	局名	健康福祉部	3	課名	子と	ども家庭課	ļ	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと	上元気宣言	□ 政推枠	ビジョン	[元気が	な福井) .		国庫		実行予算	事業	H29	年度			
における位	立置付け		政 策	[人口減	少に歯止め	をかける徿	底戦略]	業 口	県 単	 	補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県	の計画等	[第三次福井	県元気な子	~ども・子章	育て応援計	画]		その他		その他	年度	1	年			
[事業目的]																		
支援を必	要とする	妊産婦等々	へのサポー	ト体制を割	整えるため	め、産科国	∈療機関Ⅰ	こ専門職員	を配置す	る。								
[事業内容]																		
│ │○産科医療	機関にて、	、妊娠やは	出産の相談	に応じるに	まか、子と	どもの養育	うが難しい	い場合には	児童相談	所と連携	して早	早期の支持	爰を提供					
補助率			デル事業)	∃≘⊓ः### ₩ ✓▽	建)													
事業費 実施箇所			÷費および開 (全国で101															
	7/21 3 . 7		(
[予算額の推	£移等]																(単位:	: 千円)
[予算額の推	£移等] 区	分		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度				主な増	曾減理 由	3	(単位:	: 千円)
			移	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	2 9 年度 7, 800						主な増	曾減理由	1	(単位:	: 千円)
当	区	額の推		2 5 年度	26年度	27年度	28年度							主な増	曾減理由	3	(単位:	: 千円)
当	区 前初予算	額の推算額の		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度							主な増	曾減理由	3	(単位:	: 千円)
当	区 前初予算 引現計予 決算額	額の推算額の		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度				-			主な増	曾減理由	3	(単位:	: 千円)
当 2 月	区 前初予算 引現計予 決算額	額の推算額の				27年度		7, 800		7, 800				・指標の考	ぎえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 á 初 予 算 引 現 計 予 決 算 額 Fの推移] 区	額の推算額のの推移の推移		2 5 年度				7, 800	7, 800	7, 800	第三次	欠福井県元帰・出産の		・指標の考も・子育で	ぎえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 前初予算 引現計予 決算額 の推移]	額の推算額のの推移の推移	推移	2 5 年度				7,800	7,800	7,800	第三次	欠福井県元 辰・出産の 童虐待防止	気な子ど 支援体制	・指標の考 も・子育で の充実	ぎえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 前初予算 引現計予 決算額 「の推移」 区 児童虐待発	額の推算額のの推移分	推移 (目標)	2 5 年度				7, 800	7, 800	7, 800	第三次	辰・出産の	気な子ど 支援体制	・指標の考 も・子育で の充実	ぎえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等 成果指標	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額 の推移] 区 児童虐待発 実施医療機	額の推算額のの推移の推移分 の推移分 を生予防 機関数	推 移 (目標) 実績	2 5 年度				7,800	7,800	7,800	第三次	辰・出産の	気な子ど 支援体制	・指標の考 も・子育で の充実	ぎえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額 の推移] 区 児童虐待発 実施医療機	額の推算額のの推移の推移分 の推移分 を生予防 機関数	推 移 (目標) 実績 (目標)	2 5 年度				7,800	7,800	7,800	第三次	辰・出産の	気な子ど 支援体制	・指標の考 も・子育で の充実	ぎえ方・	積算根拠	(単位:	: 千円)
2 月 [成果指標等 成果指標	区	額の推算額のの推移の推移分 の推移分 を生予防 機関数	推 移 (目標) 実績 (目標)	2 5 年度	26年度		28年度	7,800	7,800	7,800	第三次	辰・出産の	気な子ど 支援体制 対策の充	・指標の考 も・子育で の充実	きえ方・ ○応援言	積算根拠	(単位:	: 千円)
2月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区	額 の 推 算 額 の の 推 移 分 を生予防 機関数	推 移 (目標) 実績 (目標) 実績	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	7,800	7,800	3 1 年度	第三次	辰・出産の 童虐待防止	気な子ど 支援体制 対策の充	・指標の考 も・子育で の充実 実	きえ方・ ○応援言	積算根拠	(単位:	: 千円)

事 業 名	要支援妊産婦等サポート体制整備モデル事業		部局名	健康福祉部	誹	名	子ども家庭課	ŧ	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の	D背景]			-	-	-		•	-	
到旧の恵徒死を吐	:4. 大久九功,胡士九八奸师仁似九九姓;	た士授士スエギル東要々	5.中佐」 (公田の土紙かり	ころ似と	がき組み	扣 款,山 <i>幸</i> 然	ムのナギュ	≠. + +•°	l / Z
	i止するため、望まない妊娠に悩む女性? i後のモデル事業である	と又抜りるモール事業で	「天心し、」	貝Mや木畑など	· CIMC	<u>奸连</u> 州()	怡 談 - 山连18	が上心で	そり ルー	r 9
[受益者]				る受益者数]						
妊産婦およびその家	族		6, 230)人(27年						
					■ 無					
					□有	事業名	,			
					(実績)					
他県の状況			前事業の)有無・実績						
	無									
	□ 有 事業名									
関連事業の有無・	(役割分担)									
役割分担			市町と	の連携状況						
 [事業の評価]										
		実績を踏まえ	た29年度の)変更点			事	業評価		
						拡充	□ 縮減	口 紋世	朝の見直し	見直し額
						TIA JU	口 和1/火		切り元旦し	光旦し렍
						継続	□ 休止		完了	
						ጥርድ ባንፒ)L 1	
						整理統合	□ 廃止		その他	
						正子则口	一 洗业		C 47 (E	

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	ſ	建康福祉部		課名	子。	ビも家庭課	1	課長名	岩壁	明美
福井ふるさとにおける位		□ 政推枠 ビジ 政		元気な社会 少に歯止めをかける徹	〕 (成)	事業区分	-	国庫県単	□	実行予算補 助 金		H26 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	〔 第三	三次福井県元気な子	- ども・子育て応援計画	画)	. 2		その他		その他	年度	4	年	了是干皮		

[事業目的]

地域における少子化対策の推進のため、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組みを行い、安心して子どもを産み育 てる環境づくりを進める。

[事業内容]

【越前市事業】

〇子育て情報アプリ導入事業(4.282千円)

子育て世代を対象とした子育てアプリの導入

(内容) 行政情報・子育てイベント・予防接種に関する情報等、多言語対応(ポルトガル語)

補助額:8,565千円×1/2=4,282千円

〇赤ちゃん抱っこ体験事業(399千円)

中学生が、赤ちゃんとその親とに直接触れ合うことで、命の大切さを再認識し、自身の家族とのつながりを感じることで子育てに優しい環境づくりを醸成する。

補助額:532千円×3/4=399千円

【越前町事業】

〇子育で応援サイト構築事業 (1,000千円)

子育て世代を対象とした子育で応援サイト・アプリの導入

補助額: 2,000千円×1/2=1,000千円

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		13, 600	5, 458		5, 681						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		4, 675	5, 458					実施市町数の増減等による —— H26年度:2市、H27年度:1市			
決算額の推移		2, 384	5, 410								

[成果指標等の推移]

	区	分	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								
		実績								
活動指標	補助市町数	(目標)		(2)	(1)		(1)			
70 20 10 15	111123.11.43.88	実績		2	1					

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町
予算額	5, 681	5, 681			0	事業実施方法	市町補助
17 异假	3, 001	3, 001			O .	補助率	国庫10/10(間接補助)

事 業 評 価

事 業 名	地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事	業	部局名	健康福祉部	課	名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
)背景] ・育児の「切れ目ない支援」のために1 組について、「ニッポンー億総活躍プラ								
[受益者]			[想定され	る受益者数]					
福井県内の子育て家	庭		77, 090世春			(H 2 2	国勢調査:1	8歳未満世帯員の	いる世帯数)
他県の状況	全都道府県の各市町において実施		前事業 <i>0</i>	C	■ 無]有 (実績)	事業名	í		
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況					
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の)変更点			事	業評価	
						拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し □	見直し額
					-	整理統合		□ その他	

福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	f	建康福	扯部	課名	子。	ども家庭課	1	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと元	5. 気宣言	〕政推枠 ビジ	ョン〔)			国 [車	実行予算	事業	H17	年度			
における位置	置付け	政	策 [)	事業		県	単	補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の調	計画等	〔 第三	※次福井県元気な子	ども・子育て応援計画		_ //		そのイ	他	その他	年度	13	年	7.2.12		

[事業目的]

「第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画」の実行性を高めるため、地域の子育て支援、幼児教育・保育、企業、労働など様々な分野の関係者で構成する推進 会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。

[事業内容]

- ○第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議の開催
- (1)委員 10名(別紙資料のとおり)
- (2) 事業期間 平成27年度~平成31年度(5年間)
- (3)協議内容 ①第三次計画に掲げる施策の実践・推進に関すること
 - ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関すること
 - ③その他子ども・子育て応援に関すること

[予算額の推移等]

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当 初 予 算 額	の推移	497	2, 037	1, 547	243	243	243	2, 037	
2 月 現 計 予 算	額の推移	497	802	1, 547	243				計画書や概要版の印刷経費の減
決算額の	推移	135	801	1, 534					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								
		実績								
活動指標	会議開催回数	(目標)	(2)	(4)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	計画の推進を図るため年2回の会議を開催
		実績	1	4	2	2				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	243				243	事業実施方法	実行予算
了异似	243				243	補助率	

事 業 名	福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事	業	部局名	健康福祉部	課	!名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の)背景]				•	•		•	
第三次計画の計画ある。	期間が平成27年度から平成31年度を	までとなっており、専門	引的かつ幅)	広い見地から 打	指導助言	をいただ	きながら、計	画の評価、推進	を行う必要が
[受益者]			[想定される	る受益者数]					
他県の状況	全県において計画策定、実施		前事業σ)有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i		
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	市町子。	ども・子育	て支援事業計画	፱を踏まえて、計画∶	を策定
[事業の評価]	前年度の実績	実績を踏まえ	ナ- 2 9 年度 <i>0</i>					業評価	
	11 1 12 17 25 17	7.1x C 24 0.7C	1 124			拡充	□ 縮減	□終期の見直し	見直し額
策定した計画の評価およ 委員から、県の計画に基 されており、有意義な会				•	継続	口 休止	□ 完了		
						整理統合	□ 廃止	□ その他	

第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福	祉部	課名	子。	ども家庭課	ļ	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと元	気宣言 □	〕政推枠 ビジ	ョン〔)			国	庫	実行予算	事業	H15	年度			
における位置	付け	政	策 [)	事業		県	単	補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H35	年度
関連する県の計	十画等	〔 第	3次福井県ひとり	親家庭自立支援計画)	_ //		その	他	その他	年度	15	年	7.2.1.2		

[事業目的]

離婚が増加する中で、母子家庭等ひとり親家庭が増加しており、国では、ひとり親家庭対策について平成14年11月に「母子及び寡婦福祉法」を改正し、国において、ひとり親家庭の施策の指針を定めること、都道府県においては、その指針に基づいて、「母子家庭および寡婦自立促進計画」を策定することとされた。そのため、県では、平成16年3月に「福井県ひとり親家庭自立支援計画」、平成20年3月に「第2次福井県ひとり親家庭自立支援計画」、平成25年3月に「第3次福井県ひとり親家庭自立支援計画」を策定し、ひとり親家庭の自立支援計画」、平成25年3月に「第3次福井県ひとり親家庭自立支援計画」を策定し、ひとり親家庭の自立支援のための施策を積極的に推進している。

しかし、ひとり親家庭を取り巻く状況は、生活困窮、貧困の連鎖、進学の断念、孤立化など、多様化・複雑化し、解決すべき課題が多いことから、ひとり親家庭自らの自立する取組みを推進し、子育てと生活支援、就業支援、経済的支援等本県の実情に応じた総合的な支援策を進めるため、本計画を改定する。

[事業内容]

計画期間:平成30年4月~平成35年3月

- ・ひとり親等家庭の実態把握と分析(実態把握調査の実施)
- ・福井県ひとり親家庭自立支援協議会の開催
- ・支援計画策定検討会の開催(庁内会議、関係団体との意見交換)
- ・ひとり親家庭自立支援計画書の作成

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	492				1, 051			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移	341							

[成果指標等の推移]

	区	分	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	計画の目標達成	数 (目標) 実績					(2)			第3次計画策定時の目標数
活動指標	策定委員会開催	数 (目標) 実績					(3)			

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	1, 051				1, 051	事業実施方法	実行予算
了异似	1,031				1,031	補助率	

事 業 名	第4次福井県ひとり親家庭自立支援計画改定	事業	部局名 健康福祉部		課名	課名 子ども家庭課			岩壁 明美
[事業の必要性・要求の 第三次計画の計画 ある。	Ď背景] 「期間が平成25年度から平成29年度?	までとなっており、専門	門的かつ幅)	太い見地から指	導助言を	いただ	きながら、討	一画の評価、推進	を行う必要が
 [[受益者]			[想定される	 る受益者数]					
 県内のひとり親家庭									
他県の状況	全県において計画策定および改定を実施		前事業 <i>の</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況 検	討会には	市町担当	課などと意見交	を換を行いながら策	定を行う。
[事業の評価]					_				
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価	
		計画策定に要する実態把振政策統計・情報課が実施す			-	拡充 継続 整理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止	□ 終期の見直し □ 完了 □ その他	見直し額

認定こども園施設整備費補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	3	課名	子。	ども家庭課		課長名	岩壁明	明美
福井ふるさと元気	ᅜᆖᆷᅵ	政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	sile		国庫		実行予算	事業	H28	年度	- 44 Alle		
における位置付	けけ	政	策 〔 人口減	少に歯止めをかける徹	放底戦略 〕	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の計画	画等	〔 第三	次福井県元気な子	ども・子育て応援計画	画			その他		その他	年度	2	年	<u> </u>		

[事業目的]

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行 うことを目的とする

[事業内容]

幼保連携型認定こども園、または幼保連携型の要件をみたす保育所型認定こども園の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。

交付対象 私立認定こども園および認定こども園となる予定の私立幼稚園、私立保育所 の施設整備

(私立保育所および認定こども園の保育を実施する部分の施設整備の財源は安心こども基金による)

(私立保育所および認定こども園の教育を実施する部分の施設整備の財源は文部科学省の県に対する直接補助(市町に対する間接補助))

(公立保育所は 218より一般財源化)

負担割合 国庫 1/2 (市町 1/4 設置主体 1/4)

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 !	5年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度		主な増減理由
当初予算額の推	主 移				382, 558	665, 384	665, 384	I		
2月現計予算額の)推移				350, 260				整備箇所の増 H28:3箇所	H29:11箇所
決算額の推移	3									

[成果指標等の推移]

	区	分	26年度	27年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	耐震化率	(目標)				(92.0%)	(93.0%)	(94. 0%)	(95.0%)	私立認定こども園等の耐震化率
八木 1日 1示		実績				95. 5%				似立心とことも困ずの間辰に平
│ │ 活動指標	 補助施設数	(目標)				(3)	(11)	(11)		認定こども園施設整備交付金申請予定施設数
/口到]日1示	TH 均加 包 致	実績				3				心たことも因心の正備入り並予明了た心の数

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	社会福祉法人、学校法人
予算額	665, 384	170, 684		繰入 494,700	0	事業実施方法	交付
了 开 俄	003, 304	170, 004		標入 494, 700	U	補助率	国庫1/2 市町1/4 設置主体1/4

部局名

健康福祉部

課名

子ども家庭課

課長名

岩壁明美

名 認定こども園施設整備費補助事業

[事業の必要性・要求の	D背景]		•	-	•			•	•
対策など保育所の整子ども・子育て支	もを安心して育てることができる環境で 備に対し助成を行ってきた。 接新制度の開始に伴い、保育を実施するとして認定こども園施設整備交付金(2	る部分の施設整備にかれ	いる交付金として保育所						
しかし、28年度	では、ことでは、ことでは、ことでは、ことでは、ことも、ことでは、ことでは、ことでは、ことでは、ことでは、ことでは、ことでは、ことでは	厚生労働省から保育部	『分は安心こども基金を》						
[受益者]			[想定される受益者数]						
認定こども園の園児	ļ.		1,586人						
				□ 無 ■ 有 (実績)	事業名	保	育所等施	西設整備費補助金	
他県の状況	文部科学省所管の交付金のため、本県に同じ			8 1 施設 修が進み の 9 0 %	はに対し補助。 ・、保育所等(を行った の耐震(l) を大き	さ。これ と率は福:	認定こども園等の により施設の老朽 井県建築物耐震改 り、子どもを安心	化対策や耐震改 修促進計画目標
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	市町も	,1 / 4 交付 [、]	する。			
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の変更点				事	業評価	
					拡充		縮減	□ 終期の見直し	見直し額
暁幼稚園(福井市久喜) 花園幼稚園(福井市文 幼保連携型認定こども		と 表析化した園舎改築を支援 保育環境の改善につながる	受することで、園児の安全確保 もため、事業を継続する。	呆・	継続		休止	口 完了	
					整理統合		廃止	□ その他	

私立幼稚園教育施設整備事業補助金

福井ふるさと元気宣言 ■ 政推枠 ビジョン [元気な社会] ■ 国庫 □ 実行予算 事業 S53 年度 における位置付け 政 策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略] 事 業 ■ 県 単 ■ 補 助 金 開始 経過年数 事業終了	岩壁明美	課長名	課	ども家庭課	子も	課名	ā 祉部	健康礼		部局名	外	シーリング	改策的経費	区分 政	経費区	継続	区分
- 1 15007 0 12 三 17 17 17 1	비20 두로		- 1		事業		净	国	Ŀ	事業				ピジョン	■ 政推枠		
関連する県の計画等 〔 第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画 〕 □ その他 □ その 他 □ その 他 □ 39 年 □	H30 年度	予定年度					#	宗 そ <i>(</i>	╏╴	区分	<u> </u>			第三次福	<u> </u>		

[事業目的]

県内の私立幼稚園施設の改築を支援することで、園児の安全確保、教育環境の改善を図る。

[事業内容]

私立幼稚園の教育施設の整備、充実を図るための経費を補助する。

- 補助事業者 福井県内の私立幼稚園設置者
- ·補助率 国1/2(IsO. 3未満) 県1/6 (設置者1/3)

[予算額の推移等]

区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当 初 予 算 額	額の推移	39, 327	0	9, 932	35, 653	1, 745	1, 745	_	
2 月 現 計 予 🤋	算額の推移	34, 900	0	9, 932	29, 019				
決 算 額 (の 推 移	31, 451	0	8, 570					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	耐震化率	(目標)				(95%)	(96%)	(97%)	(98%)	私立幼稚園等の耐震化率
		実績								15.— 71.— 7 · 1210 ·
活動指標	整備園数	(目標)				(1)	(1)	(1)	(1)	整備予定園数
心刬徂憬	正阴困数	実績	1	1	0					定期

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県内の私立幼稚園設置者
予算額	1, 745				1, 745	事業実施方法	補助
了异似	1, 743				1, 743	補助率	国1/3 県1/6 設置者1/2

事 業 名	私立幼稚園教育施設整備事業補助金		部局名	健康福祉部	調	名	子ども家庭課	部	長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求	の背景]									
当該事業を実施する	ることにより、県内私立幼稚園の耐震化薬	率が上昇している。								
[受益者]				る受益者数]						
私立幼稚園に通う園	園児		1,687人							
					■ 無					
					口有	事業名				
Mark of the			-16 +- -18 - 0		(実績)					
他県の状況	東京都等で実施		削争業の	有無・実績						
	■ 有 事業名 私立学校耐震化促進	事業								
	(役割分担)									
関連事業の有無・ 役割分担			市町との	の連携状況	なし					
	改築の場合:本事業	/								
	耐震診断・耐震補強の場合:私立学校耐震化	促進事業								
 [事業の評価]										
「学术の計画」	 前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度の					業評価		
	13-12-52-62	Хихерионе	12 = 3 12 12 12 12 12 12 12							
					拡充	□ 縮減	□ 終期	の見直し	見直し額	
ニ愛女子短期大学附属幼稚園(福井市天池町) 老朽化した園舎改築を支 教育環境の改善につなが				園児の安全確保	į. <u> </u>	4nh 4±	5 4.1		-	
仁愛女子短期大学附属幼稚園(福井市天池町) 老朽化した園舎改築を支援 教育環境の改善につなが、					•	継続	□ 休止		完了	
投月塚児の以音に りなが						整理統合	□ 廃止		その他	
						正任 机口	一 凭业		. V I巴	

児童福祉施設整備費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	課名	子。	ビも家庭課	Į.	課長名	岩壁	明美
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ		元気な社会 少に歯止めをかける徹	↑店餅略)	事 業	■	国庫	実行予算補助金	事業開始	H20 経過年数	年度	事業終了	H30	年度
関連する県	の計画等			親家庭自立支援計画		区分		ポーキ その他	その他	年度	10	年	予定年度	1100	十尺

[事業目的]

社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めるため、国の「次世代育成支援対策施設整備事業」を活用して、児童福祉施設等の改修に 対し助成を行う。

「事業内容]

施設の老朽化および児童福祉施設の小規模グループケア実施による施設整備に対し交付する。

※小規模グループケア:大人数による集団生活によるケアではなく、家庭的な環境(6~8名)に近い形で施設職員との個別的な関係を重視したケアを 行う体制(平成17年度から厚生労働省が小規模グループケア実施要綱を定め、推進している。)

(1)補助対象経費 児童福祉施設等の整備に要する経費

(2)補助率 国1/2、県1/4(設置主体1/4)

(3)補助対象施設 社会福祉法人 白梅学園(児童養護施設 晴喜館、乳児院 蕾舎 計2か所)

平成30年4月開設予定(福井県敦賀市三島二丁目1-19)

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移					205, 320	205, 320		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	耐震化率	(目標)					(100%)			全施設耐震化済み
		実績								
活動指標	施設数	(目標)					(1)			施設の耐久年数が超過した施設に対し補助を行う。
		実績								

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	児童福祉施設
予算額	205, 320	136, 880			68, 440	事業実施方法	交付
	203, 320	130, 000			00, 440	補助率	国 1 / 2、県 1 / 4 (設置主体 1 / 4)

事 業 評 価

事	業	名	児童福祉施設整備費補助金		部局名	健康福祉部	課名		子ども家庭課		課長名	岩壁明美
[事業の	必要性・	要求0)背景]		-	•	-	-		-		
ᄮᄼᄵᆄ	生-# <i>+ .</i> 2	- HE L	ナフフドナナナギウとして出てったファ	■☆ベノリナ ※ はっょ ぃ	k Englis	为业化去产士短生	<i>⊥ ₩</i> ~ + <i>∤</i> - =п	あ)	* . + := .	- 1	ᇛᆇᇶᆈᆇ	
社会的3	^{褎護を必} 或を行う	。 。	する子どもたちが安心して生活できるF	環境づくりを進 <i>めるに®</i>	り、国の「	次世代育成文援X	可束他設	登偏争:	耒」を活用し	. (, !	児里 倫仙他	設寺の以修に
[受益者					[想定され	る受益者数]						
入所中0	の児童				約54名							
							無					
							有	事業名	i			
lik i	日の北口				* + * a		実績)					
1世 9	県の状況		厚生労働省所管の交付金のため、本県に同じ		Ⅱ ●乗り	り有無・実績						
			無無									
			□ 有 事業名									
即本市	光の七句		(役割分担)									
	事業の有無 と割分担	•			市町と	の連携状況						
[事業の	 評価]											
			 前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	の変更点			事	業評価	5	
								拡充	□ 縮減	П :	終期の見直し	見直し額
								J/4 / U			11-191-1-10 E O	
				老朽化した施設改修を支援	受することで	、入所児童の安全確		継続	□ 休止		完了	
				保・生活環境の改善につな	いいのにめ、	尹未で夫他りる。						
								೬理統合	□ 廃止		その他	

O歳児育児休業応援企業奨励事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	3	課名	子。	ども家庭課	1	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ		元気な社会)	事業		国庫	•	実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
における位	1017	政	策 〔 人口減	少に歯止めをかける徹	放底戦略 〕	区分		県単		補助金		経過年数		予定年度	H29	年度
関連する県	の計画等	〔 第三	次 福井県元気な	子ども・子育て応援計	画 〕			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

出産・育児のために仕事を辞めることなく、子育てと仕事の両立を図ることができるよう保育の選択肢を広げることは重要である。このため、子どもが1歳まで育 児休業を取得しやすい職場環境づくりをすることにより、家庭での子育てを後押しするとともに、子育てと仕事の両立を支援する。

[事業内容]

事業内容

(1) 奨励金の支給(14,000千円)

企業(従業員100人以下)において初めて、子どもが1歳になるまで育児休業を取得し職場に復帰した場合に奨励金を支給

【支給額】 20万円/社 【対象企業】 70社

- (2) PR (346千円)
 - ・チラシを配布(保育所、経営者協会等)(346千円)

[予算額の推移等]
[丁昇銀の推移寺]

(単位:千円) 区 分 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 主な増減理由 当初予算額の推移 14, 346 14, 230 10, 123 14, 117 14, 194 2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 10. 123 14. 117 14. 194 14, 230 ・支給対象者数の拡大(H25:50社→H26:70社) 決算額の推移 7. 000 8, 800 10,000

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	子どもが 1 歳に		(目標)	(67)	(69)	(70)	(71)	(72)			
八木]日1末	育児休業を取得	した割合	実績	67%	69%	73%					
活動指標	支給件数		(目標)	(50)	(70)	(70)	(70)	(70)			従業員規模100人未満企業と100人以上企業の、育休取得10か 月未満の人数を比較すると、100人未満企業の方が約200人多い
7日到1日际	Z THIT SX		実績	35	44	50					ため、3年間でその差を埋める。(200÷3=70社/年)

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	14, 346				14, 346	事業実施方法	実行予算
了异创	14, 340				14, 340	補助率	

事 業 名	0 歳児育児休業応援企業奨励事業		部局名	健康福祉部	課名	3	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の) 背景]								
取得後、10か月	るまでは、保育所に長時間預けるのでに 未満で職場へ復帰する方は、従業員10 1歳まで育児休業を取得しやすい職場頭	0 0 人未満の企業で、休	ド暇取得者 (か36%に上る。	•				
[受益者]			[想定される	る受益者数]					
10か月未満の育児	休暇取得者		275名						
他県の状況	茨城県、奈良県、島根県、福岡県、札幌市		前事業 <i>の</i>		上無]有 実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 祖父母の育児休暇等記(役割分担) ・祖父母を対象とし育児休業を取得しやすい語目指す。		市町との	の連携状況 市	町窓口広	報誌や公封	共施設等での周	知呼びかけ	
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価	
・28年度の活動指標はで30件である。企業へ	は、目標70件に対して平成28年9月現在 への更なる周知が必要	・周知用チラシの送付先を ・支給した企業の声をホー の効果をPRする。		チラシで周知し事業		拡充 継続 整理統合	□	□ 終期の見直し □ 完了 □ その他	見直し額
									1

子育てを応援する職場環境づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	3	課名	子と	ども家庭課	Į.	課長名	岩壁	明美
福井ふるさとにおける位		■ 政推枠 ビジ 政		元気な社会 少に歯止めをかける徹	〕 (成戦略)	事業		国庫県単		実行予算補助金		H27 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	〔 第三	三次福井県元気な子	・ども・子育て応援計画	画)	. 1		その他		その他	年度	3	年	了是干技		

[事業目的]

子育てのしやすい職場づくりを促進し、企業等の職場管理者の意識啓発に向けた研修会や、男性従業員の育児休暇の取得を促進する。また三世代みんなで子育てを支えあう環境 づくりを進める。

[事業内容]

- (1) 「福井しあわせイクボス宣言(仮称)」団体研修会の開催(1,055千円)
 - 知事、各団体の長(商工会議所連合会、経営者協会、民間保育園連盟、建設業協会、医師会等)による宣言を実施
- ・研修会対象者:「イクボス宣言」を行う団体の加盟企業
- ・研修会内容:企業内でイクボスを養成するメリット(長時間労働の改善、人材の定着、男性の育休取得促進、仕事と子育ての両立支援促進等)、県内成功事例の紹介など ※従来の不特定多数のセミナーから、業種別のセミナーに変更することで効果を高める
- イクボス取組みPR
- (2) 祖父母の育児休暇取得促進奨励金(1.500千円)
- 要件:孫守りのために10日以上の連続休暇を取得
- 支給額: 10万円×15社
- (3)新 三世代子育で応援講座(217千円)
- 対象者:夫婦、子どもおよび祖父母
- ・内容:家族連れが多い「エンゼルランド」および「こども家族館」において、家族みんなで子育てを支え合う環境づくりを進めることを目的に、父親が子育てを行う必要性、 夫婦が祖父母にお願いする際の留意点、祖父母が孫育てに携わる留意点などについて学べる講座を実施(各施設 年1回)
- ※H27は父親育児分担ワークショップ、H28は祖父母のための孫育て講座を開催

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区	2	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の書	准移	-	-	2, 281	2, 719	2, 772	2, 772	2, 772	
2 月 現 計 予 算 額 0	の推移	-	-	2, 281	2, 719				イクボス宣言団体が行う研修会への講師派遣
決算額の推利	侈	-	-	2, 281					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	父親の育児休美 向上	業取得率の	(目標) 実績								平成31年度に5%目標 (第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画) ※参考:平成27年度1.2%
活動指標	祖父母の育児(励金支給企業数		(目標) 実績			(10) 10	(15)	(15)			

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	2, 772				2 פרד	事業実施方法	実行予算
了异似	2, 112				2, 112	補助率	

事 業 名	子育てを応援する職場環境つくり推進事業		部局名	健康福祉部	課名		子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の	D背景]	•			•				
の両立に自信がない(また、女性の家事・ア い。さらに、男性が家曇	と、出産や子育てを契機に「仕事を辞めた」女18.1%)、子育て支援制度を利用しにくい 18.1%)、子育て支援制度を利用しにくい 育児の負担を減らすためには、男性が積極的に 事・育児をしない理由は「仕事で忙しい」が4 ら安心して子育てができる職場環境づくりや父	職場の雰囲気(9.4%) 分担することが必要だが、 7.4%と最も多くなって	といった両立 平成27年度 いる。	こへの不安が約半数 医福井県就業環境基	数を占めてし	いる。			
[受益者]			[想定される	5受益者数]					
県内の子育て世帯			18,55	9世帯(H22	2年度国勢	調査:3	3歳未満世帯貞	員のいる一般世界	
他県の状況	〈知事と団体共同でのイクボス宣言〉 新潟県、滋賀県、愛知県、鳥取県、広島県 〈祖父母の孫育て奨励金他県の27年度実績 岡山県 8件 50千円(目標:15件)	および支給金額>	前事業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 ○歳児育児休業応援 (役割分担) ・子育てと仕事の両立をより支援するため、 励事業により、子どもが1歳になるまでの家	0 歳児育児休業応援企業奨		の連携状況 市	 市町窓口広報	誌や公夫	+施設等での周:	知呼びかけ	
[事業の評価]		T							
	前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度の	変更点			事	業評価	
	対象として「イクボス」を普及するためのセ 1 1 4 名、嶺南: 7 3 名)	・28年度は、業種は絞らし、広く「イクボス」の普種ごとに団体の会員を対象より効果的に「イクボス」図る。	F及啓発を図っ とした研修会	った。29年度は 会へ講師を派遣し	施 業 、 ■ を	継続理統合	□ 縮減 □ 休止 □ 廃止	□ 終期の見直し□ 完了□ その他	見直し額
							,	- · · ·	

ふくいの子宝応援事業

区分	分	続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	3	課名	子。	ども家庭課	1	課長名	岩壁	明美
	るさと元気宣 ける位置付け		■ 政推枠 ビジ		元気な社会		事業		国庫		実行予算	事業	H26	年度	事業終了	1101	
			以		少に歯止めをかける徹 「***・ スタスウゼラー		区分		ж +		補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	H31	年度
関理す	る県の計画等	寺	第二	- 次届开県元気な子	ども・子育て応援計画	町 」			その他		その他		4	年			

[事業目的]

育児短時間勤務の期間中、前の子から3年以内に次の子を出産し育児休業を取得する場合、休業開始前の短時間勤務でなくフルタイム勤務時の賃金水準による育児休業給付金を 保障することで、短時間勤務の活用促進とともに若い年代での出産を後押しする。

[事業内容]

育児休業給付金は休業開始前賃金により算定されるため、短時間勤務期間中に次の子を出産し育児休業を取得する場合、短時間勤務時の賃金により給付額が決定され、フルタイム勤務時に比べ給付水準が低くなる。

このため、フルタイム勤務であった人が育児短時間勤務を利用し、前の子の出産から3年以内に次の子を出産する場合、フルタイムの賃金水準による給付額を確保できるよう、 その差額相当分を支給する。

(支給対象) 前の子の育休から復帰後、短時間勤務期間中に次の子を出産し、子どもが1歳まで育休取得した者

(支 給 額) 300千円(上限)

(支給人数) 100人

○支給人数の算出内訳 3,434人(2子以降出生数)×60.3%(末子未就学の共働き率)×1/2(うち、3歳まで)×18.4%(短時間勤務利用割合(目標))×65.7%(雇用保険加入率)×92.9%(育休取得率)×100%(うち、子が1歳になるまでの育休取得率(目標)) ≒ 100人

[予算額の推移等]

(単位:千円)

								(TE: 113)
区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	-	_	30, 228	30, 199	15, 266	15, 266	15, 266	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	-	_	30, 228	30, 199				支給実績を考慮して当初予算を縮減
決算額の推移	-	_	5, 369					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
	子どもが1歳に 育児休業を取得		(目標) 実績			(70) 73%	(71)	(72)	(73)	(74)	子どもが1歳になるまでの育児休業取得を促進
活動指標	子宝応援事業支	た給者数	(目標)			(100) 23	(100)	(100)	(100)	(100)	前の子の育休から復帰後、短時間勤務期間中に次の子を出産した方 が、子どもが1歳になるまでの育休取得を促進

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	15, 266				15, 266	事業実施方法	実行予算
了异创	13, 200				15, 200	補助率	

事 業 名	ふくいの子宝応援事業		部局名	健康福祉部	謂	名	子ども	家庭課		課長名	岩壁明美
	茂の背景] 木業開始前賃金により算定されるため、短時間勤 このため、フルタイム勤務時の賃金水準による										ム勤務時に比べ
[受益者]			[想定され	る受益者数]							
他県の状況	本県独自施策		前事業 <i>0</i>		■ 無] 有 実績)	事業名	Ź				
関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 ○歳児育児休業応援 (役割分担) ・子育てと仕事の両立をより支援するため、 励事業により、子どもが1歳になるまでの家	0歳児育児休業応援企業奨		の連携状況 市	町窓口	広報誌や公	共施設等	等での周	知呼び	かけ	
[事業の評価]	 前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の) ②変更点				事	業評価		
	周知先を追加するととも ・平成28年9月時点での申請数:16件 (平成27年度実績:23件(9月時点:7件) 29年度は100社のE					拡充		縮減休止		冬期の見直し 完了	見直し額
(平成27年度実績:23件(9月時点:7件) 29年度は100社の目標 し当初予算額を減とする。				に、支給実績を考原		整理統合		廃止		その他	△ 14, 933

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名		健康福祉	部	課名	子。	ども家庭課	1	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ジョン [元気な社会)		•	国庫		実行予算	事業	H25	年度	- 44 44 -		
における位	位置付け	政	策 [福井から人材育成)	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	(第三次福井県ひ	とり親家庭自立支援計画	・第三次福井県元気な子ども・ヨ	子育て応援計画]			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健 全育成と自立を促進する。

[事業内容]

(1) コーディネーターを配置し、学習ボランティア(学習、教員OB等)を募集、県内5地区で学習塾方式による学習支援を行う。

(2) 対象児童:ひとり親家庭の小・中学生(参加費無料)

開催地区:5か所

開催回数:1か所あたり36回(月3回)

参加人数:延1500人(想定)

国庫: 1/2

(3) 市が実施する学習支援事業の補助

国庫:県が市実施分の3/4補助した場合に、補助額の2/3を国庫補助対象額(国1/2、県1/4、市1/4)

[予算額の推移等]

(単位:千円)

								(TE: 113)
区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	2, 450	4, 465	5, 629	7, 030	10, 226	10, 226		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2, 450	4, 465	5, 629	7, 030				市補助分の増額
決算額の推移	2, 160	4, 359	5, 428					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	延べ参加児童数	(目標)	(2, 880)	(900)	(1, 440)	(1, 500)	(1, 500)			
以 未拍标	严心 参加光重数	実績	174	589	1, 145					
活動指標	学習会の開催数	(目標)	(24)	(90)	(144)	(216)	(216)			
一利用保	子自云の開催数	実績	24	90	144					

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県母子寡婦福祉連合会、市
予算額	10, 226	5, 765			4, 461	事業実施方法	委託、補助
了异似	10, 220	3, 703			4, 401	補助率	国1/2、県1/4、市1/4

日本家の委性・要求の背景] H 2 6 年実施の福井県のとり親家庭実施調査によると、ひとり親家庭になった時の子どもの就学状況は「小学校卒業まで」が約8 割である。 子どもに関する信みとしては、「教育・進学」が約4 割と最も多い。また、ひとり親家庭の多くが、義務教育的終了後は高校以上の進学を希望している。 このため、ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段略から学習を敬の版下を訪べため、学習ボランティアによる学習支援を行い 子どもの健全育成と自立を促進する。特に、不登校やひとり親家庭特有の傾めを持つ子どもの心に寄り添うとアサポートを行いつつ、学習意欲の典起や教科指導が きるような体制を整える。 【受益者】 ひとり親家庭の親および児童 「想定される受益者教】 「想定される受益者教】 「想定される受益者教】 「想定される受益者教】 「担席 会社の規則 「日本 本条名 生活国の表別 「自由の実施を含む、県内の16市町が実施 高山県 第は未実施、中体市の全元存を含む、県内の16市町が実施 「市市当たり月に約4回窓施 平成29年度は会場が市の場合、市で実施することで設置中 「企業を経過世帯において経過を表現しました。日本 「現場を表現している」「現場を表現している」「現場を経過を通し、広報を実施 (役別分割) 「「企業の評価」「国産」「「企業の評価」「国産」(2) 「「企り報者 社会・経過期 (国産」(2) 「「企り報素担意の学習支援平素は厚生労働省 雇用均等・児童 家庭局 (国庫 1/2) 「「企生労権者 社会・経過期 (国庫 1/2) 「「企業の学習支援平素は厚生労働省 雇用均等・児童 家庭局 (国庫 1/2) 「「企業の経済の学園支援」「市より学習支援平素は厚生労働省 雇用均等・児童 本業評価 「本業の評価」 「本業の評価」 「本業の評価」 「本業評価 「本業 のど、「活過や子どものが課、学校行本がにより、当時を表することで記事と表面しないと試があり、国の補助金 「本業評価 「本述のの書き、これを表面の表で記述される。」 「本業評価 「本書により、「本業評価 「本業評価 「本書により、「本述書」 「本書により、「本述書」 「本書により、「本述書」 「本述書」 「本述書」 「本述書」 「本述書」 「本述書」 「本述書」 「本述書) 「本述書」 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「本述書) 「	事 業 名	ひとり親家庭児童の学習支援事業		部局名	健康福祉部	課名	子	ども家庭課		課長名	岩壁 明美
子どもに関する悩みとしては、「教育・進学」が約4割と最も多い、また、ひとり親家庭の多くが、義務教育終了後は高校以上の進学を希望している。 このため、ひとり親家庭とり家庭環境が変化したと現。をサポートし、義務教育の関係的・学習後の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い 子どもの健全育成と自立を促進する。特に、不登校やひとり親家庭特有の悩みを持つ子どもの心に寄り添うピアサポートを行いつつ、学習意欲の喚起や教科指導がきるような体制を発える。 【受益者】 ひとり親家庭の親および児童 「独立される受益者数」 5、592人(児童扶養手当受給者数:H28.3末時点) 「本都道府県中33都道府県が実施(市町への補助を含む) 石川、富山の状況 石川県、県は末実施、中核市の金沢市を含め、県内の18市町が実施 富山県、青年の29年度は全場が市の場合、市で実施することで調整中 「本元29年度は全場が市の場合、市で実施することで調整中 「東京の計画」とり見に約4回実施工学の大学版(保の実施に営みの町がのみ)。原生予報を社会・技議局(国産1/2) 「企工保護世帯および生活圏設世帯の小・中学生に対する学習支援「保の実施に営みの町がのみ」。原生予報を社会・技議局(国産1/2) 「企工保護世帯および生活圏設置は中で発表を対策した。 東北海原(国産1/2) 「企工保護・大学の学園を建立、定義局(国産1/2) 「企工保護・大学の学園を対策している。 東北海原(国産1/2) 「企工保護・大学の学園を対策している。 「東北海原(国産1/2)」 「本本の評価」 「東京の評価」 「東京の記価」 「東京の評価」 「東京の評価」 「東京の評価」 「東京の評価」 「東京の評価」 「東京の評価」 「東京の書意かり、「東京の書意かり、「東京の書意かり、「東京の書意かり、「東京の書意かり、「東京の書意かり、「東京の書意がしていため、「東京の書意がしていいため、「東京の書意がしていいいいいにより、「東京の書意がしていいいいいいいいによりにはいいいいいいいいいいいいいによりによりによりによりによりにより	[事業の必要性・要求の)背景]		-		·			-	-	
ひとり親家庭の親および児童	子どもに関する悩 このため、ひとり 子どもの健全育成と	みとしては、「教育・進学」が約4割る 親家庭となり家庭環境が変化した児童を 自立を促進する。特に、不登校やひとり	と最も多い。また、ひと をサポートし、義務教育	より親家庭(すの段階か	の多くが、義務 ら学習意欲の低	教育終了後 下を防ぐた	は高校以 め、学習	以上の進学 習ボランテ	を希望し ィアに。	よる学習:	支援を行い、
他県の状況	[受益者]			[想定される	る受益者数]						
・47 都道府県中33 都道府県が実施 (市町への補助を含む)	ひとり親家庭の親お	よび児童		5,592人(児童扶養手当受	給者数:H	28.3末日	诗点)			
■ 有 事業名 生活困窮者就労・自立支援モデル事業 (役割分担) ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援 (県の実施は管内の町分のみ) ・厚生労働省 社会・援護局 (国庫1/2) (ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (国庫1/2) (ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (国庫1/2) (ひとり親家庭の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (国庫1/2) (ひとり親家庭の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (国庫1/2) (ひとり親家庭の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (国庫1/2) (ひとり親家庭の学習支援事業と関係を踏まえた29年度の変更点 事業評価 登録児童数は年々増加傾向にあるが、送迎や子どもの体調、学校行事などにより、当日欠席するなどで出席人数は予定を下回った。しかし、アンケートや出席者の要望により開催場所や実施回数を増やし、参加しやすくした結果、出席者は年々増加している。	他県の状況	・石川、富山の状況 石川県 県は未実施、中核市の金沢市を含む 富山県 管内5市町村で県が実施 1市町当たり月に約4回実施	め、県内の18市町が実施	前事業 <i>σ.</i>	(〕有	事業名				
前年度の実績 実績を踏まえた29年度の変更点 事業評価 登録児童数は年々増加傾向にあるが、送迎や子どもの体調、学校行事などにより、当日欠席するなどで出席人数は予定を下回った。しかし、アンケートや出席者の要望により開催場所や実施回数を増やし、参加しやすくした結果、出席者は年々増加している。		■ 有 事業名 生活困窮者就労・自 (役割分担) ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中 (県の実施は管内の町分のみ) ・厚生労働省 社会・援護局(国庫1/2) (ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生	学生に対する学習支援	市町との	の連携状況	内市町のひと	り親家庭	E支援担当 課	!を通じ、	広報を実施	1
登録児童数は年々増加傾向にあるが、送迎や子どもの体調、学校行事などにより、当日欠席するなどで出席人数は予定を下回った。しかし、アンケートや出席者の要望により開催場所や実施回数を増やし、参加しやすくした結果、出席者は年々増加している。	[事業の評価]										
登録児童数は年々増加傾向にあるが、送迎や子どもの体調、学校行 事などにより、当日欠席するなどで出席人数は予定を下回った。 しかし、アンケートや出席者の要望により開催場所や実施回数を増 やし、参加しやすくした結果、出席者は年々増加している。		前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価		
	事などにより、当日欠席 しかし、アンケートや出	まするなどで出席人数は予定を下回った。 出席者の要望により開催場所や実施回数を増				<u> </u>					見直し額
	F U、参加 U P Y \ U /:	- 和木、山沛省は牛べ培加している。				□整理	統合	原止		その他	

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	1	建康福祉部	課名	子。	ども家庭課	ļ	課長名	岩壁	明美
福井ふるさと		■ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な社会)	sile		国庫	実行予算	事業	H27	年度	- 44 Alle		
における位	位置付け	政	策 〔 「福	福井型18年教育」のi	進化	事業区分		県 単	補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H 29	年度
関連する県の	の計画等	[第3次福井県ひと	り親家庭自立支援計画	第三次福井県元気な子ども・子	子育て応援計画]			その他	その他	年度	3	年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

[事業目的]

ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することで、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等 学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。

[事業内容]

- (1)受講修了時給付金
 - ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。
 - ・対象講座の受講料の2割相当額(上限10万円)を補助
- (2) 合格時給付金
 - ・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。
 - ・対象講座の受講料の4割相当額(受講修了時給付金と合せて上限15万円)を補助

[予算額の推移等] (単位:千円)

区 分	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	_	_	-	1, 500	1, 500			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	_	_	1, 500	300				
決算額の推移	_	_	0					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	合格時給付金受	を給者	(目標)			(3)	(3)	(3)			
 活動指標	受講修了時給付]金受給者	<u>実績</u> (目標)			(10)	(10)	(10)			
			実績			_					

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	1, 500	1, 125			375	事業実施方法	県より直接補助する
了异似	1, 300	1, 123			373	補助率	県 1/4 国 3/4

事	業	名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格	支援事業	部局名	健康福祉部		果名	子ど	も家庭課		課長名	岩壁 明美		
[事業の必要性・要求の背景]															
ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るためには、より良い条件での就業や転職を支援することが必要であるが、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業して															
いないこと から希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。このため、高等学校を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親が、高等															
	学校を卒業														
した者	した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図														
	果的に 報家庭	の組の	学び直しを支援することを目的としてA	公付全を支給する											
			を断ち切るためには、ひとり親家庭の		する必要が	あり、給付対	象にひと	:り親家庭	の子と	どもも追	加す	る。			
[受益都	者]				[想定される受益者数]										
高卒認知	定資格を	持って	いない母子家庭の母および子どもまたは父 ⁻	子家庭の父および子ども	受講例	多了時給付金	約10名	合格時約	合付金	約3名					
							■無								
							□有	事業名	Ż						
							(実績)								
他	也県の状況	2	実施自治体 30都府県 未実施(検討中)自治体 17県		前事業の)有無・実績									
			無												
			□ 有 事業名												
			(役割分担)												
	事業の有 役割分担	無•		市町と	の連携状況										
	C 1177 12														
[事業の	の評価]														
前年度の実績実績を踏まえ)変更点		事業評価							
								拡充		縮減		終期の見直し	見直し額		
・問い合わせや相談はあるものの、申請は0件である。 ・ひとり親家庭の相対的貧困率は、50%を超えており、ひとり親家								11470		4.11 4.24			75 E O 115		
						今後も広報を行	い、	継続		休止		完了			
			でも示させている。	周知を図る。				44-476		F1:		,,,			
								整理統合	.	廃止		その他			
								正在101日		7元 工		C 47 IE			